

施策評価シート（令和2年度 実績）

基本目標	出産・子育てを支え、子育てを楽しめる環境をつくる
------	--------------------------

施策評価（施策主管部長）

施策	妊娠から子育てまでの切れ目のない支援				評価者	健康福祉部長
施策内容	少子高齢化や核家族化の進展に伴い、育児不安を抱える保護者が増える中、安心して子育てを楽しめるよう、気軽に相談できる体制や包括的な子育て支援体制等の環境を整えます。また、発達相談を含め、学齢期までの切れ目のない支援体制を整えます。					
主な事業	予算等事業名		行政評価結果	KPI達成への有効性	説明	
	1	子育て世代包括支援事業	良好	有効だった	コロナにより相談事業等は個別対応した。	
	2	育児発達支援事業	良好	有効だった	コロナにより一時中止したが、その後対策をとり事業を継続した。	
	3	教育相談・教育支援室事業	良好	有効だった	児童生徒が抱える問題や悩みに、きめ細かな対応ができた。	
重要業績評価指標 (KPI) ①	指標名	乳幼児全戸訪問事業の訪問率（％）				
		基準値	R2	R3	R4	達成状況
	計画	100	100	100	100	C
	実績		51.7			
	分析	コロナにより訪問を控えたが、電話等で代替対応しており、取り組みは進んでいる。				
	方向性	継続推進	目標値（指標）の見直し案			
重要業績評価指標 (KPI) ②	指標名	育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合（％）				
		基準値	R2	R3	R4	達成状況
	計画	93.7	94.7	95.7	96.7	B
	実績		91.8			
	分析	町としても相談体制の確保を図っており、計画値を概ね達成している。				
	方向性	継続推進	目標値（指標）の見直し案			
重要業績評価指標 (KPI) ③	指標名	児童相談員の相談受付回数（回）				
		基準値	R2	R3	R4	達成状況
	計画	423	448	473	500	B
	実績		335			
	分析	コロナの影響もあり基準値を下回っているが、相談対応の取り組みは進んでいる。				
	方向性	継続推進	目標値（指標）の見直し案			

達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

施策の取り組み	成果	・コロナ禍において、母子保健事業や児童相談を代替え手段等も用いながら子育て世代包括支援センター「にのはぐ」で実施し、切れ目のない支援に取り組んだ。			
	課題	①児童相談や発達相談など、対応が長期に渡るケースが増加している。 ②発達支援など、ニーズが多様化してきている。			
	改善点 (課題番号に対応)	①相談対応職員の育成や、より効果的な相談体制を検討する。 ②関係部署や関係機関との連携を密にし、ニーズに合った支援を進める。			
	評価	<input type="checkbox"/>	地方創生に非常に効果的であった	<input type="checkbox"/>	地方創生に相当程度効果があった
		<input checked="" type="checkbox"/>	地方創生に効果があった	<input type="checkbox"/>	地方創生に対して効果がなかった

外部評価（二宮町政策評価委員会）

施策評価	<input type="checkbox"/>	施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	<input checked="" type="checkbox"/>	施策実現に向け順調であるため継続実施
	<input type="checkbox"/>	施策実現に向け課題があるため見直しが必要		
意見	<p>●各相談事業や個別訪問は、にはぐ（子育て世代包括支援センター）や子育てサロン等が活用されており、とても良い環境が整備されている。新型コロナ禍で対面対応等が難しい状況だが、実施方法を工夫しながら切れ目のない支援を継続する必要がある。また、相談内容が複雑化しているので、町民ニーズをしっかりと分析するとともに、対応する関係者のレベル向上、相談窓口の周知徹底などが必要である。</p> <p>●KPIについては、そもそも達成率が高いものを設定すると、社会情勢の変化に強く左右されることが考えられるため、それらを踏まえた目標値を検討する必要がある。また、ある程度達成しているKPIよりも、本施策の課題解決に向けた取組に必要なKPIを設定した方が、より効果的に事業を推進できると考える。</p>			

今後の方針（二宮町総合戦略推進本部）

各事業の 今後の方向性	予算等事業名		行政評価の 方向性	総合戦略	
				方向性	特記事項
各事業の 今後の方向性	1	子育て世代包括支援事業 (担当課：子育て・健康課)	現状維持	継続推進	・相談内容が複雑化しているので、相談対応職員の育成や、より効果的な相談体制を検討する。 ・相談窓口の周知徹底を行う。
	2	育児発達支援事業 (担当課：子育て・健康課)	現状維持	継続推進	・関係部署や関係機関との連携を密にし、ニーズに合った支援を進める。
	3	教育相談・教育支援室事業 (担当課：教育総務課)	拡大・拡充	継続推進	・多様化する児童生徒のニーズに対応できるように、さらにきめ細やかな学習支援を展開する。